

共に働き共に育む社会づくり推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	子育て推進部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策3 若者や女性が活躍できる環境づくりの推進						
	目的	若者や女性が、将来に夢や希望を持ちながら、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標（R2）	山形いきいき子育て応援企業 実践・優秀企業数		R2年度までの累計 300社				
	策定時の実績	138社	現状	297社(H30)	主要事業	多様な分野での女性活躍の推進		
事業名	共に働き共に育む社会づくり推進事業費			担当課・担当	若者活躍・男女共同参画課 男女共同参画担当			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	少子高齢化に伴い、労働力人口が減少する中、活力ある山形県の維持・発展に向けては、女性の活躍や女性も男性も共に働き共に育む社会の実現が不可欠であるため、男性の家事・育児への参画を促進するとともに、女性が自身の力を十分に発揮し活躍できる環境づくりを進める。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍や男女が共に働き共に育む社会づくりを促進する観点から、女性自身のキャリア形成への意識改革を促進するとともに、ネットワーク形成のための異業種交流会を開催 女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業トップ等を対象としたフォーラムを開催するとともに、最上、置賜、庄内の各総合支庁において、地域の課題や実情に応じた取組みを展開 「やまがた企業イクボス同盟」による社会的気運醸成や「やまがたイクメン応援サイト」での情報発信など、男性の家事・育児への参画促進に向けた労働環境づくりを促進 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：事業効果を勘案しプロポーザル方式による業務委託としていること。また、一部は市町村への補助事業であるため。							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	女性のキャリア形成・管理職登用支援事業	3,700	3,271					
	女性活躍応援事業	2,102	547					
	男性の家事・育児参画促進事業費	2,613	3,547					
	地域女性活躍推進事業費	1,436	5,000					
	計	9,851	12,365	0	0	0		
	財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	7,110	8,681				
繰入金								
その他特定財源								
一般財源	2,741	3,684						
計	9,851	12,365	0	0	0			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	様々な分野で活躍する女性のモデル事例集(累計)	活動実績	人	139	151			
		当初見込み	人	136	148	160	172	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企業における女性管理職割合	成果実績	%	14.8	14.6			
		目標値	%	14.5	16.6	18.7	21.0	
		達成度	%	102.1	88.0%			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進事業費 マザーズジョブサポートセンター運営事業費 人手不足対策推進事業費 介護離職ゼロ対策推進事業費 輝くアグリウーマン育成事業費 ほか 							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

少子高齢化と労働力人口の減少が進む中、女性の多くは第1子出産を機に離職するなど女性の労働力率は子育て期の30歳代で低下する(M字カーブ)。就職希望者を加えた女性の潜在的労働力は高く、国では女性活躍を成長戦略の柱に位置付け、平成26年10月「すべての女性が輝く社会づくり本部」を設置。平成27年には「女性活躍推進法」が成立し、国、地方公共団体、民間事業主に女性の採用・登用などを内容とする「事業主行動計画」の策定を義務付けし、2020年に指導的地位(係長級以上)に占める女性の割合30%を目標に掲げている。本県では、共働き率、子育て期(25～39歳)の女性の就業率ともに全国トップクラスであるものの、役員を含む管理職に占める女性の割合は全国平均を下回っている。そのため、山形県男女共同参画計画(H28.3月策定)の基本の柱Ⅱ「共にいきいきと働くことができる環境づくり」に対応する分野を女性活躍推進法に基づく推進計画に位置づけ、県内企業における女性管理職の割合について数値目標を設定し、企業トップや女性自身のそれぞれの意識改革に向けた事業を展開し、県内企業における管理職への女性登用を促進している。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	少子高齢化や人口減少が進む中、活力ある山形県の維持・発展に向けては、女性の活躍や女性も男性も共に働き共に育む社会の実現が不可欠である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	「やまがた企業イクボス同盟」加盟企業数が、1年間で140社増加するなど、「イクボス」に関する理解と、企業等における女性活躍・ワーク・ライフ・バランスの取組みが進んだ。
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	女性管理職養成プログラムフォローアップ調査の結果によると、プログラム修了後、働き方や資質面での変化があったと回答した修了生の割合は92%、送り出し企業の場合は100%となっており、確実に効果があったものと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	事業目的及び事業内容に応じて、直接実施や委託などの実施方法を選定し、適切に支出した。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県全体の気運醸成を図る必要があり、また、県全体の環境づくりを促進する事業であることから、市町村、民間等に委ねることは困難。
今改善の課題	「イクボス」の更なる普及・拡大を図る必要がある。また、企業における女性管理職の割合が横ばいの状況となっているため、企業への更なる働きかけが必要。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない